

第3次行政改革実施計画書

...検討・○...一部実施・...実施・→...進行中・●...検討結果により次年度以降方向性を決める

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画						効果 効果(見込み)額	取組実績	備考
				実施状況								
				15	16	17	18	19				
(1) 町民本位の質の高い行政サービスの推進												
ア 質の高い行政サービスの提供												
1 窓口事務の向上												
窓口事務時間延長の検討 1 1 1 1		全課	5時以降の窓口サービスを延長する方法等の検討を行う。				→	→	通常の時間ではサービスが受けられない方へのサービスの拡充が図れる。			
夜間休日申請手続きの検討 1 1 1 2		全課	国府支所を土曜日午前中開庁実施。夜間休日における申請手続きの検討。休夜間ポストの導入。	○			→	→	通常の時間では申請等の手続きが受けられない方へのサービスの拡充が図れる。	平成15年度、国府支所土曜日午前中開庁。		
各種パンフレット作成の検討 1 1 1 3		全課	広報「おいそ」やホームページを活用したわかりやすい制度案内の作成。カラー刷りパンフレットの見直し。		○		→	→	町民にわかりやすい制度案内が図れる。印刷コストの削減が図れる。			
各種申請手続きの改善 1 1 1 4		全課	ホームページの活用等による申請手続きの改善を検討。	○	→		→	→	来庁前に申請内容を記入できることにより、窓口サービスにおける、事務手続き時間の短縮が図れる。	平成15年度、戸籍 住民票、保育所入所、児童手当、介護保険、下水道、選挙等申請書をホームページに掲載。		
事務のマニュアル化 1 1 1 5		全課	窓口事務等における来庁者対応用事務マニュアルの作成。		○		→	→	窓口対応の改善が図れる。			
窓口一元化、総合窓口の研究 1 1 1 6		企画室	町民の来庁時に1カ所で概ね必要な諸証明等の発行が受けられる体制の整備。総合窓口の研究を行い、ワンストップサービスの実現を図る。	○	→		→	→	町民の立場に立った窓口サービスの提供、簡易な申請方法、交付方法による利便性の向上と事務コストの削減が図れる。	平成15年度、機構改革により、町民窓口班設置。町民の来庁時に1カ所で概ね必要な諸証明等の発行が受けられるように改善。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004年3月8日

1/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
		窓口対応アンケートの実施 1 1 1 7	地域協働課	各窓口において、1週間程度来庁された方にアンケート用紙を配布し、回収する。内容を集計し、職員に情報提供する。		○	→	→	窓口での対応サービスの向上が図れる。		
		図書館窓口サービスの改善 1 1 1 8	図書館	平成 15年度システムの更新時に、インターネット情報が扱えるシステムを導入する。ホームページを開設し、蔵書目録の公開を行う。窓口時間延長の検討を行う。	○		→	→	図書館利用時の貸出サービス等のサービスが改善される。	平成 15年度、コンピュータシステム更新。	
2 公共施設の有効利用											
		公共施設の有効利用 1 1 2 1	全課	虫窪スポーツ広場 東町球技場等の有効利用の検討。			●		町有施設の効率的な活用が図れる。		
		地域会館、老人憩いの家等有効活用の見直し 1 1 2 2	地域協働課	地域会館等を市民活動団体の活動の場所として積極的な活用を図る。				→	町民への開放により自主的な活動の推進と、相互の連携による地域づくりが図れる。		
		横溝千鶴子障害福祉センター施設開館日の見直し 1 1 2 3	福祉課	施設の利用状況と運営経費（人件費等）を考慮し、運営委員会等で住民の意見を聞きながら開館日の見直しを図る。			→	→	費用対効果を考えて効率的な行政を推進し、障害者の福祉の充実につなげる。 -4,000		
		ふれあい会館開館日の見直し 1 1 2 4	福祉課	国民の祝日における開館の実施。			→	→	町内施設が不足している中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応える。		
		老人福祉センター 開館日の見直し 1 1 2 5	子育て介護課	日曜日、祝日及び夜間開館、岩田記念館室内競技場と同じ曜日に開館を見直し。			→	→	町内施設が不足している中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応えられる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004 年 3 月 8 日

2 / 19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	岩田記念館室内競技場有効利用の検討 1 1 2 6	子育て介護課	施設有効利用の検討。日曜日、祝日開館、夜間開館、対象者の検討。			→	→	→	町内施設が不足している中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応えられる。	平成15年度、大磯町岩田孝八記念室内競技場有効活用検討会を3回開催し、町長に提言。	
	学童保育施設の検討 1 1 2 7	子育て介護課	設置場所等の検討。			●			学童保育施設の改善、開所施設の安全性の向上、利用者の利便性が図れる。		
	学校施設の利用 1 1 2 8	学校教育課	体育館・運動場ほか校運営に影響がない範囲で校舎内についても地域開放していく。			○	→		公共施設の有効利用が図れる。		
	生涯学習館開館日の見直し 1 1 2 9	生涯学習課	国民の祝日における開館の実施。			→	→	→	町民の学習機会の拡充と文化的余暇活動の充実に寄与する。		
	郷土資料館開館日の見直し 1 1 2 10	郷土資料館	国民の祝日における開館の実施。			→	→	→	町民の学習機会の拡充と文化的余暇活動の充実に寄与する。		
3 遊休町有地の活用											
	未利用地有効活用の検討 1 1 3 1	財政課	現在遊休地となっている町有地をリストアップし用途を探る。用途を見出せないものについては、不用品な土地として処分を行っていく。		○		→	→	土地の有効的な活用が図られるとともに、維持管理費等が縮減される。		
	放置自転車保管場所の移転 1 1 3 2	地域協働課	現在放置自転車の保管場所として使用している土地を、図書館の来館者用の駐車場としてより有効な利用を図る。			→	→	→	現地点を両館の駐車スペースとして開放することにより、町民の利便性が図れる。		
4 防災事業の充実											

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004年3月8日

3/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
		防災計画の見直し 1 1 4 1	地域協働課	町組織を強化し、防災計画の見直しを図る。			→	→	→	防災対策の向上が図れる。	
5 町営住宅の整備											
		町営住宅整備計画の推進 1 1 5 1	福祉課	ストック総合活用計画の策定により建て替え手法や既存用地の有効利用等を明らかにし、住宅整備を推進する。		○	→	→	→	町営住宅の安全性や住環境の向上により住宅福祉の向上が図られ、また用地の集約化により余剰宅地の売却等が可能とな	
6 子育て環境の充実											
		小児医療費助成対象年齢引き上げ 1 1 6 1	子育て介護課	通院の対象年齢を、就学前まで引き上げる。	○		→	→	→	医療費の負担がなく、医療機関に受診できるため、安心して子育てができる。	平成 15年度、通院の対象年齢を0歳から4歳未満に引き上げ。
		三年保育、保育時間の見直し、預かり保育の検討 1 1 6 2	学校教育課	町立幼稚園において、保育時間を見直し、預かり保育実施に向けて検討する。	○			○	→	子育て支援の充実が図れる。	平成 15年度、3歳児保育実施。
イ 行政情報化等の推進											
1 情報化の整備											
		情報化計画の策定 1 2 1 1	企画室	LGWAN、県共同電算と整合性を図り、情報化計画を策定する。				→	→	行政情報ネットワーク計画を策定し実行することにより、事務の効率化が図れる。	
		セキュリティポリシーの整備 1 2 1 2	企画室	情報セキュリティポリシーを作成して情報の取り扱いについての取り決めを行いセキュリティ対策を講じる。	○		→	→	→	町民の財産やプライバシーを守る。	平成 15年度、大磯町情報セキュリティポリシー策定。

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004 年3月8日

4/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	庁内 LAN の整備 1 2 1 3	企画室	庁内ネットワークの構築し、必要台数を整備する。	○	→	→		→	文書の電子化、情報の共有化、セキュリティの強化。	平成 15 年度、パソコン約 2 人に 1 台支給。	
	文書管理データベースの検討 1 2 1 4	総務課	大磯町文書管理規程を改正し、インターネットを利用した対応を可能にする。	○	→	→	→	→	紙媒体の削減、事務手続きの簡素化が図れる。	庁内 LAN の活用、様式類のデータベース化を図る。	
	公共施設データの一元化 1 2 1 5	財政課	各担当で管理している公共施設の建築時の資料、修繕の資料等データをデータベース化し管理する。		○	→		→	施設修繕時の効率化、コスト削減が図れる。		

(2) 町民に開かれた透明性の高い行政の推進

ア 情報の共有化

1 情報提供の推進

ホームページの充実、情報提供の研究 2 1 1 1	企画室	ホームページの容量を拡大し、情報量を豊富にし、データベース的な資料の充実と即時的な情報の掲載を図る。	○	→	→	→	→	住民への情報提供の手段として、広報や便利帳とは別の新たな情報提供の手段の拡充が図れる。	平成 15 年度、ホームページリニューアル。	
議会テレビ放映 2 1 1 2	財政課	議会本会議をテレビ中継し、家庭に居ながらも議会の状況を見られるようにする。			→	→	→	小さい子供のいる方やお年寄りでも自宅で議会の質疑を見られるため、町政や議会に対する関心が高まる。		
会議公開制度の導入 2 1 1 3	地域協働課	法律及び条例の規定に基づき町民、学識経験者等を構成員として町長その他の執行機関に設置された審議、審査、調査又は調停等を行う審議会、審査会の会議を公開する。		→	→	→	→	審議会等の会議公開を実施することで、町民と情報の共有化が図れる。	平成 15 年度、会議公開制度実施。	

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15 年度策定時点で見込める、平成 15 年度～平成 19 年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004 年 3 月 8 日

5 / 19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画						効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考
					実施状況								
					15	16	17	18	19				
		職員出前講座制度の研究 2 1 1 4	地域協働課	職員出前講座の制度を制定し、町民へ制度等を周知し、サービス向上を図る。			→	→	→	職員出前講座を実施することにより、町民のまちづくりへの理解の向上が図れる。			
	2 広聴の充実												
	地区対話集会の実施 2 1 2 1	地域協働課	町内 24地区に町長、職員が出向き、主題を決めた中で、地区が抱える問題等を直接聴く機会を作る。		→	→	→	→	地区からの直接の声を聴くことにより、地区が抱える問題が把握できる。	平成 15年度、24地区対話集会を実施。			
	個別アンケート調査の実施 2 1 2 2	地域協働課	郵送による個別アンケート調査を実施する。				→	→	個別アンケート調査を実施することにより、直接町民の考えを聞くことができる。				
	イ 町民参加の促進												
1 住民参加の促進													
	市民活動団体登録制度の導入 2 2 1 1	地域協働課	広報紙やホームページを利用した登録の受付を行う。活動内容を町民に紹介する。		→	→	→	→	市民活動の活性化を図る。	平成 15年度、市民活動団体登録制度実施。			
	住民参加制度の導入 2 2 1 2	地域協働課	住民参加制度の検討を行い、導入を図る。			●			住民ニーズを反映した、町民との協働による行政の推進が図れる。				
(3) 簡素かつ効率的な行政の推進													
ア 事務事業の見直し													
1 個人助成金の見直し													

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004 年3月8日

6/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画					効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考
					実施状況							
					15	16	17	18	19			
		前納報奨金 (税) の見直し 3 1 1 1	税務課	大磯町町税条例の改正し、前納報奨金を廃止する。			→	→	→	前納報奨金の廃止。町民税 (普通徴収のみ)、固定資産税納入義務者のみが対象であり、廃止により他税との整合性が図られる。 -16,400	平成 15年度、大磯町町税条例改正。	
		火葬料補助金の見直し 3 1 1 2	町民課	大磯町火葬料補助金交付規則を改正し、削減額を戸籍電算化及び情報セキュリティ対策に充当する。			→	→	→	火葬料補助額を抑制し、情報化社会へ対応に充てる。 -38,000		
		心身障害者タクシー助成の見直し 3 1 1 3	福祉課	タクシー利用助成券交付枚数、自動車税減免措置を受けている者を対象外とする見直し、削減額により重度障害者の在宅支援サービスの強化する。			→	→	→	助成額の削減、重度障害者サービスの充実が図れる。 -2,640		
		心身障害者医療費の助成の見直し 3 1 1 4	福祉課	大磯町心身障害者の医療費に関する条例を改正し、中軽度障害者の医療費助成額を見直し、削減することで重度障害者の在宅支援サービスを強化する。				→	→	医療費助成額の抑制を図ることで、在宅重度障害者支援の充実が図れる。 -120,000		
		心身障害者福祉年金支給の見直し 3 1 1 5	福祉課	大磯町心身障害者福祉年金条例を改正し、中軽度障害者の支給を見直し、削減額することで重度障害者の在宅支援サービスを強化する。					→	支給額の削減を図ることで、在宅重度障害者支援の充実が図れる。 -4,000		
		敬老年金の見直し 3 1 1 6	子育て介護課	節目支給に変更。敬老祝品として地域振興券を対象者に贈呈する。			→	→	→	支給額の削減を図ることで、他の福祉事業への展開が図れる。 -80,000	平成 15年度、大磯町敬老年金条例を廃止。	
		ひとり親助成金支給方法の検討 3 1 1 7	子育て介護課	卒業時等の節目支給、支給額の検討を行い、制度の見直しを図る。				→	→	支給時、支給額を見直すことで、対象者により効果的な助成金となる。		
		敬老会の開催方法、記念品支給の検討 3 1 1 8	子育て介護課	敬老会開催方法、開催内容、記念品支給の検討、見直しを図る。地区における敬老会開催へ移行の検討。		○	→	→		高齢者のニーズにあった敬老会の開催を実施する。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004年3月8日

7/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	勤労者住宅資金利子補給 制度の見直し 3 1 1 9	経済観光課	現行の定額補助を率での補助に するかの検討を行う。利用率の向 上に対して周知を行う。				→	→	利用者に対する平等性の 確保、補助額の削減が図 れる。		
	前納報奨金(受益者負担 金)の見直し 3 1 1 10	下水道課	他自治体と比較した中で、大磯町 都市計画下水道事業受益者負担 金条例施行規則を改正し、前納報 奨金の率を見直す。			●			前納報奨金支給額の削減 が図れる。		
2 各種イベントの見直し											
	平和施設見学事業の見直し 3 1 2 1	総務課	平和 命の尊さについて学ぶ機会 を現状の公募ではなく、小中学校 での教育の一環として取り入れて いく。		→	→	→	→	平和 命の尊さについて、 児童 生徒が学び、考えて いく機会を与えることがで きる。	平成15年度、小中学校の教育と して実施。	
	美化キャンペーンの検討 3 1 2 2	環境美化センター	現行美化キャンペーン事業として 各地域、団体の協力を得、地域ぐ るみで、海岸・公園等の一斉清掃 を実施しているが、地域の特色を 活かした美化意識の高揚を啓発 する事業を検討していく。				→	→	美化の環境意識の向上に よって、住みよい環境が生 まれる。		
	農産物まつりの見直し 3 1 2 3	経済観光課	農産物まつりと目的を同じくするJA 湘南大磯支所が実施する「ふれあ いまつり」の合同実施により、地 域農業への普及啓発活動の強化 を図る。町実施は、品評会・姉妹 都市産物販売。			→	→	→	農産物まつり事業費の抑 制と農業イベントの統合に よる集客力の強化による 普及啓発効果の増大。		
	ふれあいまつりの見直し 3 1 2 4	経済観光課	事業を廃止する。			→	→	→	新たな事業の展開が図れ る。		
	店舗コンクールの見直し 3 1 2 5	経済観光課	隔年実施または、各店舗ごとに よる販売物(1店1品)等によるコン クールを開催する。				→	→	より多くの店舗の出店に よる、質の高いコンクールの 実施が図れる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004年3月8日

8/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	公園まつりの見直し 3 1 2 6	都市整備課	開催方法等見直しを図る。			→	→	→	新たな事業の展開が図れる。		
									-2,400		
3 委託の検討											
	委託仕様の見直し 3 1 3 1	全課	計画策定委託・進行管理・配布方法・確認申請、完了検査・図書館業務・循環器健診委託等の見直し。		○	→	→	→	委託料の削減が図れる。		
	給食サービス委託の見直し 3 1 3 2	子育て介護課	在宅介護支援事業全般を見直し、介護予防に有効な高齢者支援サービスの整備を行う中で、大磯町在宅高齢者配食サービス事業実施要綱を改正し、配食委託費の見直しを行う。			→	→	→	配食委託費の抑制し、その他の在宅高齢者支援の充実が図れる。		
									-7,280		
4 団体事務の見直し											
	各種団体事務移管の検討 3 1 4 1	全課	事務局を町で行っている各種団体で、団体で事務ができるものについて移管を行う。			●			職員の事務配分が適正化される。職員数の削減が図れる。		
	観光協会運営方法の見直し 3 1 4 2	経済観光課	事務局機能強化のため事務局長を専任にし、幅広い観光行政の推進を進めていく。			→	→	→	能動的な観光事業の推進や協会独自の営利事業の実施等が図れる。		
5 入札方法の見直し											
	入札方法の検討、電子入札の検討 3 1 5 1	財政課	県を主体として取り組んでいる電子入札の共同運営システムに参加し、電子入札、電子申請、電子納品等を導入していく。	○	→	→		→	入札の透明性・競争性が向上すると共に、入札参加者・発注者双方のコストの縮減と事務の合理化が図れる。	現場説明会の廃止等入札方法の変更を行う。	
6 行政評価の導入											

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

2004年3月8日

9/19 ページ

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	行政評価、事務事業評価の導入 3 1 6 1	企画室	事務事業評価システムを構築し、各担当で全事業を評価し、その効果を見直す。第四次総合計画と財政計画と関連付けを持つ行政評価システムの導入を図る。	○	→	→		→	説明責任の向上、意識改革が図られ、町の全事業を自己評価し、次年度以降につなげるマネジメントサイクルが確立できる。	平成15年度、事務事業研究専門部会を設置し、343事業について事務事業評価を試行し、点検・評価及び方向性の検討を実施。	
7 経常経費の削減											
	町交際費削減 3 1 7 1	総務課	各種団体における総会等に祝儀の廃止。懇親会等の祝儀の見直し。訃報の弔電対応。		→	→	→	→	町交際費の削減が図れる。	各種団体における総会等に祝儀を出していたが、廃止し、出席のみとする。懇親会等は、町から補助金等がでているので祝儀は持参しない。訃報は、必要なものは弔電のみの対応。	
	職員永年勤続者慰労費の見直し 3 1 7 2	総務課	大磯町職員等永年勤続者慰労及び結婚祝金交付要綱の一部を改正し、職員永年勤続者慰労費を廃止する。			→	→	→	職員永年勤続者慰労費の削減し、その他福利厚生、研修等の充実が図れる。		
	例規集印刷の見直し 3 1 7 3	総務課	例規集をデータベース化し、インターネット等により町内外に対して配信を行う。併せて紙を媒体とした例規集の印刷数を抑制することにより環境への配慮を行なう。	○		→	→	→	条例等町民へ情報提供が図れる。例規集印刷費の削減が図れる。	平成15年度、例規集データベース化試行。	
	FAX、コピー管理の一元化の検討 3 1 7 4	総務課	現在、契約時期が異なっているFAX・コピー等の契約を、リース期間の最終年度を合わせることで、次の契約から一元化する。			○	→		FAX・コピーのリース料の削減が図れる。		
	中型バスの見直し 3 1 7 5	総務課	職員添乗の有無、利用団体等の見直し。今後の中型バス活用のあり方を研究する。			●			中型バスの有効活用が図れる。		
	公用車効率的使用、管理 3 1 7 6	財政課	実質使用する時間のみ予約を行う。また使用が終わった車については速やかに返却し予定表も修正する等職員の意識改革を行うと共に、管理体制も整える。		→	→	→	→	効率的に使用することにより、台数の抑制、維持管理費等の経費が節減できると共に、事務の効率化が図れる。	町内LANを使用した管理。	

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考
					15	16	17	18	19			
		本庁舎電話料金等の見直し 3 1 7 7	財政課	一部外部専用回線を廃止、オンライン等のシステムを見直す。	○		→	→	→	通信運搬費の削減が図られ、同時にオンライン等の通信速度とセキュリティが増す。 -4,216	平成 15年度、一部外部専用回線を廃止。	
		公共工事費削減の検討 3 1 7 8	財政課	公共工事の設計単価、方法等の見直しを図る。			●			公共工事費の削減が図れる。 		
		介護認定調査方法の検討 3 1 7 9	子育て介護課	現在職員が行っている介護認定調査を、臨時職員により実施する。		○	→	→		認定調査に係る経費の削減及び事務の煩雑さの軽減が図れる。 		
		ごみ減量化の推進 3 1 7 10	環境美化センター	ごみ処理基本計画に基づき「ごみの発生抑制」資源化の施策」を推進することにより、ごみ排出量の削減を図る。	○	→	→	→	→	ごみ処理経費の削減が図れる。 	平成 14年度から電動生ゴミ処理機購入補助開始。	
		狭あい道路用地取得単価の見直し 3 1 7 11	都市整備課	近隣市町と比較した中で、固定資産評価額の 1/ 2の取得単価の見直し。			→	→	→	狭あい道路用地取得単価の削減が図れる。 		
		忍野村児童交歓会の検討 3 1 7 12	学校教育課	忍野村児童交歓会の今後のあり方 (日帰り実施、保護者負担等)について、検討する。			●			コスト削減が図れる。 		
8 事務合理化 事務改善												
		計画策定の見直し 3 1 8 1	全課	総合計画、まちづくり基本計画等の策定方法 進捗管理の見直し。	○	→	→	→	→	策定委託経費の削減、町の実情にあった、実効性のある計画の策定ができる。 	計画策定委託を削減した中、職員が積極的に関与している。	

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	PF 活用研究 3 1 8 2	企画室	効率的な財政運営が必要とされ始めているため、PFの活用検討と情報収集を行う。			●			PFの効果を研究することで、早期のスムーズな導入が図れる。		
	地域会館等の一元化管理 3 1 8 3	地域協働課	町所有の地域会館、福祉館、老人憩の家、児童館の管理を一元化する。		→	→	→	→	施設の計画的な維持管理が図れる。	平成 15年度より地域協働課で施設の一元管理を始める。	
	生きがい農園と市民農園の統合 3 1 8 4	子育て介護課	高齢者のみに開放していた生きがい農園を、経済観光課で開設する市民農園に統合し全住民に開放する。			○	→		全町民に開放することにより、世代間交流を活性化し、高齢者の生きがい活動の場となる。		
	保育園運営の検討 3 1 8 5	子育て介護課	正規職員の配置等を見直し、嘱託職員制度を活用した柔軟な運営を行う。幼稚園と運営の連携を図る。公設民営化の検討を行う。			●			臨時職等の採用に関する経費の削減及び正規職員の負担軽減による保育内容の充実、効率化が図れる。		
	し尿処理手数料納付方法の検討 3 1 8 6	環境美化センター	し尿処理手数料の徴収方法を簡素化する。				→	→	賦課徴収経費の削減、徴収事務の合理化が図れる。		
	支払い事務の合理化 3 1 8 7	会計課	予算決算会計規則等を一部改正し、町の指定口座から、光熱水費等の公共料金を自動引き落としができるようにする。				→	→	支払事務の効率化、合理化が図れる。		
	選挙啓発手法の検討 3 1 8 8	選挙管理委員会	選挙ボランティアの設置。その他啓発方法については、平成16年は参議院選挙が予定されるだけなので、検討会を開催し、十分に検討する。	○	→	●			投票率の向上が図れる。	平成 15年度、選挙ボランティア大磯プロジェクトE」を設置。	
	幼稚園運営の検討 3 1 8 9	学校教育課	町立幼稚園において、統廃合や民営化実施に向けて検討する。			●			事務の効率化、人件費等の削減が図れる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画						効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考
					実施状況								
					15	16	17	18	19				
		スポーツ教室種目の検討 3 1 8 10	生涯学習課	固定事業の改善及び新規事業の導入を推進する。				→	→	硬直化した事業への経費の投資を削減し、新たな事業の経費に充てることで、スポーツ振興が図れる。			

9 団体負担金 補助金の見直し													
		団体負担金、補助金の見直し 3 1 9 1	全課	外部評価等を行い、団体の活動を検証した中で、団体負担金 補助金額を見直す。		○		→	→	負担金、補助金の削減が図れる。			

										-16,346			
イ 組織機構の見直し													
1 組織機構 事務分掌の見直し													
		組織機構、事務分掌の見直し 3 2 1 1	企画室	人事担当部門と連携した組織機構改革の推進と、各課より提案された改革案を重視した町民の立場から見た、現場主導型の改革を行う。	○	→	→	→	→	新たな時代に的確に対応できる、柔軟な組織体制の構築が図れる。	平成 15年度、機構改革実施。地域協働課、子育て介護課、町民窓口班、環境政策班、情報政策班の設置。		

		政策、行革担当者の検討 3 2 1 2	企画室	重点施策などに対する企画立案から具体化まで、総合的に監理調整を行う。各課ごとの政策担当や行政改革担当の配置検討を行う。				→	→	政策、行革担当の設置による計画の円滑な推進が図れる。			

		徴収事務の一元化の検討 3 2 1 3	企画室	徴収事務、滞納整理の事務分掌の整理、全ての事務を扱う収納課の検討を行う。	○	→	●			徴収事務、滞納整理の効率化が図れることは、収納率の向上につながる。	平成 15年度、国保税の滞納整理を、税務課収納班で対応することとした。		

		本庁舎と保健センター一括の施設維持管理 3 2 1 4	財政課	現在別々に行っている、本庁舎と保健センターの施設管理を一括管理にする。			→	→	→	施設維持管理費の削減、事務の効率化が図れる。			

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	公園一括管理 3 2 1 5	都市整備課	都市計画公園 なかよし公園 運動公園等一括管理にする。			→	→	→	公園維持管理費の削減、事務の効率化が図れる。		
2 審議会 各種委員会等の見直し											
	審議会、各種委員会等組織の見直し 3 2 2 1	全課	審議会、各種委員会等組織、定数の見直し			→	→	→	組織、定数の見直しにより、委員報酬の削減、会議の効率化が図れる。		
	農業委員会定数の見直し 3 2 2 2	農業委員会	定数条例を改正し、公選委員定数(15名)を見直す。					→	必要最小限の定数見直しによる事務経費削減、効率性が図れる。		
ウ 定員及び給与の適正化											
1 職員数の削減											
	職員数の削減、採用方針の策定 3 3 1 1	総務課	職員採用計画を策定し、職員数の削減を図る。	○	→	→	→	→	給与費の削減が図れる。	平成15年度、人事給与研究専門部会で検討し、採用計画を策定。一般職、消防職の退職者の2分に1補充を基本に採用を行い、教諭、保育士及び技能職は補充せず、嘱託職員等に対応する。	
	嘱託職員制度の整備 3 3 1 2	総務課	教諭、保育士及び技能職を補充せず、嘱託職員等の採用に対応する。		○		→	→	給与費の削減が図れる。	平成15年度、人事給与研究専門部会で検討し、採用計画を策定。一般職、消防職の退職者の2分に1補充を基本に採用を行い、教諭、保育士及び技能職は補充せず、嘱託職員等に対応する。	
2 人件費の削減											
	審議会、各種委員会等報酬の見直し 3 3 2 1	全課	特別職、議員の報酬額等の見直し額を参考に、審議会、各種委員会等報酬額を見直す。	○	→		→	→	委員報酬の削減が図れる。	平成15年度、特別職報酬等審議会を開催。特別職、議員の報酬額等について10%削減の答申。老人福祉センター所長等非常勤から職員兼務とする。	

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画					効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考	
					実施状況								
					15	16	17	18	19				
		職員給与 手当の見直し 3 3 2 2	総務課	大磯町行政改革推進本部人事給与研究専門部会で職員給与、手当の削減の検討をする。昇級停止年齢の引き下げを検討する。	○	→	→	→	→	職員給与 手当の削減が図れる。 -380,000	平成 15年度、人事院勧告の削減の他に、調整手当、管理職手当等の削減の検討を行い、平成 16年度より実施する。		
		勧奨退職制度の見直し 3 3 2 3	総務課	勧奨退職に伴う町単独の加算について検討する。			○	→	→	人件費の削減が図れる。			
		退職者の特別昇給の見直し 3 3 2 4	総務課	退職者の特別昇給について、廃止する方向で見直しをする。				→	→	人件費の削減が図れる。			
		投、開票事務に係る人件費削減の検討 3 3 2 5	選挙管理委員会	投 開票方法、配置人数、事務従事者の報酬見直しを検討する。					→	開票時間に対する人件費の削減が図れる。			
		開票時間の短縮 3 3 2 6	選挙管理委員会	開票を効率良く行うことにより、開票時間を短縮し、情報をすばやく提供していく。電子投票の研究を行う。	○	→	→	→	→	開票結果のより早い提供が図れる。	開票体制の充実により開票時間が短縮された。		
		エ 人材の育成 確保											
		1 職員の資質向上											
		職員提案の充実 3 4 1 1	企画室	従来の職員提案の方法に加え、庁内メールによる提出も可能にする等改善する。	○	→	→	→	→	行政の専門家としての提案は、より具体的な改善につながり、町民サービスの向上が図れる。	平成 15年度、職員提案規定改正。		
		職員接遇の向上 3 4 1 2	総務課	職員接遇マニュアルを作成し、町民サービスの向上を図る。	○	→	→	→	→	より良い接遇により町民サービスの向上が図れる。	平成 15年度、職員接遇マニュアル策定。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画					効果 効果 (見込み) 額	取組実績	備 考
					実施状況							
					15	16	17	18	19			
		危機管理体制の確立 3 4 1 3	総務課	危機管理マニュアルを作成する。	○	→	→	→	→	暴力行為等に対して、組織全体で対応することにより、危機管理が図れる。	平成 15年度、危機管理マニュアル策定。	
		研修事業の充実 3 4 1 4	総務課	職員数人でのチームで、課題を設定した中で研修を実施し、また、広域 (1市 2町 平塚、大磯、二宮) での研修を実施する。	○	→	→	→	→	地方分権の時代にふさわしい職員の育成が図れる。		
		採用年齢の弾力的運用 3 4 1 5	総務課	職員採用時に、採用年齢の制限を引き上げを行う。		→	→	→	→	行政事務の効率化、専門性等が図れる。	平成 16年度採用の職員募集時に実施。	
		他自治体との人事交流 3 4 1 6	総務課	継続して、神奈川県、新たに平塚市との人事交流を実施していく。			→	→	→	職員の資質の向上、他自治体での事務内容を参考にし、取り入れることにより行政サービスの充実を図る。		
		人事評価制度の導入 3 4 1 7	総務課	人事給与専門部会で検討した中で、人事評価システムを作成し、実施する。		○		→	→	やる気のある職場、行政サービスの向上が図れる。		
		勤務時間弾力運用制度の検討 3 4 1 8	総務課	各部署において、勤務時間の弾力的運用が可能かどうか検討し、時間延長に対応する。	○	→		→	→	窓口時間延長等、行政サービスの向上、時間外手当の削減が図れる。	保育園、図書館で実施。	
オ 財政の健全化												
1 財政健全化計画の策定												
		財政健全化計画の策定 3 5 1 1	財政課	財政健全化計画を策定し、その目標値の達成に向け行政改革を進める。			→	→	→	財政の健全化を図れる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成 15年度策定時点で見込める、平成 15年度～平成 19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画						効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				実施状況								
				15	16	17	18	19				
	2 収納率の向上											
	徴収体制の強化 3 5 2 1	税務課	職員体制の強化、徴収嘱託員を増員し徴収体制を整備する。		○	→		→	収納率の向上が図れる。			
	口座振替の推進 3 5 2 2	税務課	町広報紙、町ホームページに掲載し口座振替による納入をPRする。		○		→	→	納期内納付率の向上が図れる。また、口座振替による納付は一括して処理するため効率の良い事務処理ができる。			
	3 新たな歳入の確保											
新たな歳入の確保の研究 3 5 3 1	全課	都市計画税 法定外税 広告料等新たな収入確保 問題点等の研究を行う			●			新たな歳入増が図れる。				
	4 財産の処分											
	基金の見直し 3 5 4 1	全課	町が設置している基金で、具体性のないものについて見直す。			○	→	→	財政の健全化が図れる。			
	5 広域行政事務の推進											
	全般広域事務処理化の研究 3 5 5 1	企画室	地方分権が推進され広域連携の必要性が増しており 広域連携が、いかに効率的かつ効果的な成果をもたらすかをソフト事業を含め検討を行う	○	→	→	→	→	人件費抑制、効率的運営が図れる。			
手話研修広域開催の検討 3 5 5 2	福祉課	近隣の市町と合同で、手話通訳者育成講習会(中級)を開催する。					→	→	町単独で行うより効果的効率的に手話通訳者の育成が図れる。			

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目	実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
				15	16	17	18	19			
	ごみ処理広域処理の検討 3 5 5 3	環境美化センター	湘南西ブロックごみ処理広域化調整会議へ積極的に参加するとともに、ブロック内市町との連携を図り、ごみ処理の広域化の早期実現を目指す。		●				ごみ処理施設の高度化への対応が可能となるとともに、施設運営の効率化も図られ、ごみ処理経費の削減が図れる。	平成10年度、湘南西ブロックごみ処理広域化調整会議へ参加、平成15年度、実現可能性調査を実施中。	
6 各種手数料 使用料 受益者負担金の見直し											
	証明手数料の見直し 3 5 6 1	全課	大磯町手数料条例を改正し、証明手数料を見直す。			→	→	→	適正な受益に対応する負担額の設定、財政収入向上への貢献が図れる。	平成15年度、大磯町手数料条例を改正。	
	町有施設一般開放使用料の検討 3 5 6 3	全課	岩田記念館(無料)ふれあい会館(有料)学校施設(無料)生涯学習館(無料)等の一般開放施設の使用料を検討する。				→	→	適正な受益に対応する負担額の設定、財政収入向上への貢献が図れる。		
	町有地貸付料の見直し 3 5 6 4	財政課	一般相場と比較して低額となっている町有地の貸付料を見直す。				→	→	適正な受益者負担により、町の収入増が図れる。		
	地域会館等管理経費負担の見直し 3 5 6 5	地域協働課	施設の管理運営経費の負担について細部の見直しを行い、行政と地域の役割分担を明確にする。			→	→	→	管理委託経費の削減が図れる。		
	基本健康診査受益者負担の見直し 3 5 6 6	子育て介護課	平成15年度、2,000円/人であった受診者の自己負担額を見直す。なお、従前の免除者基準については見直しは行わない。			→	→	→	適正な受益に対応する負担額の設定、財政収入向上への貢献が図れる。		
	がん検診受益者負担の見直し 3 5 6 7	子育て介護課	受診者の自己負担額を見直す。			→	→	→	適正な受益に対応する負担額の設定、財政収入向上への貢献が図れる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。

基本項目 推進事項 実施項目		実施細目 コード	担当課	改革の概要	実施計画 実施状況					効果 効果(見込み)額	取組実績	備 考
					15	16	17	18	19			
		ごみ処理手数料の見直し 3 5 6 8	環境美化センター	大磯町廃棄物の処理及び清掃に関する条例を改正し、事業系ごみの手数料の見直しを行うとともに、一般収集ごみの手数料の検討を行う。見直しの検討は、3年ごとに行う。		○	→	→	→	ごみ処理経費による一般財源の圧迫の軽減とごみの減量化が図れる。	平成15年度、大磯町廃棄物の処理及び清掃に関する条例を改正。	
										36,432		
		道路占用使用料等の見直し 3 5 6 9	都市整備課	電柱等、町道を占有している工作物に対する使用料を見直す。				→	→	適正な受益者負担により町の収入増が図れる。		
		下水道使用料の見直し 3 5 6 10	下水道課	大磯町公共下水道使用料条例の改正し、公共下水道使用料を見直す。				→	→	公共下水道の維持管理費への適正な充当が図れる。		
		下水道受益者負担金の見直し 3 5 6 11	下水道課	大磯都市計画下水道事業受益者負担金条例の改正し、下水道受益者負担金を見直す。			●			公共下水道の維持管理費への適正な充当が図れる。		

効果(見込み)額は、計画が実行された場合、平成15年度策定時点で見込める、平成15年度～平成19年度の合計額です。

効果(見込み)額の歳入については、新たに収入が増える金額、歳出については、削減される金額です。